

近世日本農家の主体均衡について——友部著の書評として——

大島 真理 夫

一 本書の内容

「著者は、本書（友部謙一著『前工業化期日本の農家経済——主体均衡と市場経済』）有斐閣、二〇〇七年）の目的を「経済学と人類学的思考に基づいた分析視角のもとに、前工業化期の日本農村における市場・市場経済の変化の様子を、それと向きあつてきた個々の人びと、あるいはその中間組織である家族・世帯がいかなる対応をしてきたのかを分析することを通じて明らかにする」（本書、四頁）ことであると述べている。著者が、日本における数量経済史研究の代表者である速水融氏のもとで学ばれたという経歴からする短絡

的な連想では、経済学的思考は納得なのであるが、人類学的思考という部分は少し意外であった。しかし、一步内容に踏み込めば、本書は、マクロ的な成長論的視角からの分析ではなく、農家の経済行動というミクロ経済学的視点からの分析（主体均衡と市場経済）であるということはすぐに気づく。そうした農家という経済主体に注目すれば、市場的経済行動だけでなく、百姓一揆のような実力行動やモラルエコノミーのような生存原理優先的行動が視野に入ってくるのは当然であり、「人類学的思考」ということが納得される。そこに著者の問題関心の幅広さが示されている。

まず、本書の目次を示しておきたい。

序 章 前工業化期日本の農家経済（主体均衡と市場

経済）

第一章 近世日本における農家経済の成立（近世前期

の人口増加と「家」Ⅱ直系家族の成立）

第二章 小農家族経済論とチャヤーノフ理論（経済学

と人類学の対話）

第三章 近世日本の農家経済と世帯ライフサイクル

（近世中期中部日本農村における耕作権移動と人口学的要因の相互連関）

第四章 前工業化期日本の主体均衡（チャヤーノフ法

則・副業就業化・小作化の相互連関）

第五章 近世日本の農家経済と地主小作関係（幕末近

畿農村における地主小作関係の展開と世帯ライフサイクル）

第六章 近代日本の農家経済と地主小作関係（小作料

率から見た長期的観察）

第七章 農家経済とモラルエコノミー論（騷擾・村落・市場経済）

第八章 数量経済史から見た幕末百姓一揆（一八四四

—一八六七年、プロト工業化・都市化・モラル

エコノミー）

第九章 過剰就業と農家主体均衡（小農家族経済から

見た近世・近代日本農村経済）

著者は、前述の本書の目的の後に、本書の主要な分析課題を次の五点にまとめている。

① 近世初頭の「農家」主体均衡の成立と市場経済

② 前工業化期日本農村における市場経済の発展と農家主体均衡—農村の市場経済化—

③ 前工業化期日本農村における農家主体均衡と地主小作

関係—土地貸借市場を参照体系として—

④ 幕末農民の新たな「市場」意識の形成—百姓一揆の数量分析から—

⑤ 農家主体均衡から見た近世・近代農村—過剰就業と労働不足—

これらの課題と目次構成との対応関係は次の通りである。序章は、視点の提示、各章の紹介であり、直接、課題とは対応しない。

課題①は、第一章が対応する。一七世紀における人口増加と直系家族分立過程の分析である。

課題②は、本書のサブタイトルにもなっている最も主要

な課題である。二で少し詳しく検討するが、農家が、労働投入の結果得られる限界効用（追加一単位の労働から得られる生産物の主観的効用）と、労働投入に伴う限界不効用（追加一単位の労働の苦痛）が等しくなる点で、労働投入量 \equiv 生産物量が決まるような行動をしている（主体均衡）ことの実証である。

第二章は、こうした主体均衡という考え方で農家の経済行動を分析した古典的研究であるチャヤーフ小農家族経済論の分析と、その主体均衡理論の世界各地の事例による実証である。チャヤーフの詳細な年譜や顔写真も収録されており、著者のチャヤーフへの傾倒ぶりが示されている。

第三章は、美濃国大野郡東横山村の事例分析である。同村には、多数の宗門改帳が残存し、これと名寄帳を組み合わせて分析が行われる。各世帯の家族員数に、年齢に対応した消費力指数と労働力指数を乗じて、消費力/労働力（ C/W ）、つまり労働力一単位当たりの消費力量が計算される。結論から言えば、世帯の消費力の大小に対応して、生産物量（ここでは所有耕地面積で代用）が調整されていたことが実証される。ただ、後にも述べるが、名寄帳に記載さ

れた所有地面積（ないし持高）で各世帯の耕地面積（経営面積 \equiv 生産規模）を代用していることへの疑問をぬぐいきれない。また、 C/W という数値も、勤労世代と子供からなる家族の場合に消費力が高くなることを表す場合にはよいが、高齢の単身世帯などは、労働力指数が低下するのに対し、消費力指数は低下しないと想定されているので、 C/W が高くなる。しかし、労働力指数が低下しているのであるから、自ら耕作面積を拡大するということはありえない（消費力と比例しない）という問題を抱えている（二〇九頁の例）。

第四章は、チャヤーフ理論に基づく二つの仮説を検証する。第一仮説は、 C/W と P/C の負の相関関係である。ここで P は、生産物量（耕地面積で代用）である。つまり、消費力に対して労働力が多い世帯ほど、消費力に対する生産物量が大きい、という仮説である。第二仮説は、 C/W と P/M の正の相関関係である。つまり、労働力に対して消費力が大である世帯ほど、労働力に対する生産物量（耕地面積で代用）が大、つまり労働強度が大である、という仮説である。そして、羽前、磐城、美濃、摂津、千葉県、全国調査、長野県などの、近世 \rightarrow 近代のデータによって検証される。

課題③は、第四章でも一部検討されるが、第五章が中心である。ここでは、丹波国大山宮村の事例が分析される。

同村には、園田家という大規模農家（開発地主）が存在し、村民の多くが園田家の土地を小作している。そして、 P を持高で代用した場合（ P_1 ）と、「作畝」で代用した場合（ P_2 ）について、 C/W と P/W の相関関係を検証し、 P_2 の場合に明確に正の相関関係が示されていることから、小作地の増減が、世帯当たりの消費力の大小と連動していることを示した。

課題④には、第六～八章が対応する。ただし、「百姓一揆の数量分析から」というサブタイトルは、第八章のみが該当する。第六章は、地主小作関係のモラルエコノミーの性格の分析である。つまり、近世～近代日本の小作料率が、契約上は「定額」であったが、実質的には「定率」として機能していることを示して、収穫の変動に対して、地主側が柔軟に対応していたことを指摘する。第七章は、モラルエコノミー論に関する、主に海外の研究史の検討が行われ、とくに、モラルエコノミー⇨反市場経済というところえ方を批判し、村落モラルエコノミーは、村落市場経済の活性化を推進させる機能を持っていたことが指摘される。第八章

は、幕末期の百姓一揆について、時期別、地域別の発生件数やその強度（マグニチュード指数）と、人口密度、都市人口比率、農村工業化率などとの関係が、統計学的に分析される。

最後に、第九章で課題⑤が検討される。「小農家族経済から見た近世～近代日本農村経済」というサブタイトルが示すように、一種の総括的な章である。

論点は、視点の提示↓農家主体の成立（課題①）↓農家の主体均衡の実証（課題②）↓農家の主体均衡に対応した土地賃貸借（課題③）↓農家の主体均衡を支える社会的条件（課題④）↓総括（課題⑤）、という流れで展開されている。

二 農家の主体均衡と本書の意義

これは評者自身の確認のためであるが、チャヤノフによる農家の主体均衡という概念をおさらいしておきたい。図1のように、農家が生産物を増加させる（横軸上を右へ進む）と、そのための労働投入が増大し、その不効用は限界的に増大する（曲線 U_1 ）。一方、生産物から得られる効用は、限界的に逓減すると考えられるので、曲線 U_2

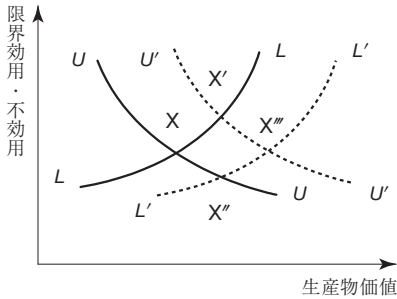


図1 主体均衡の概念図

のように右下がりに描くことができる。そこで、農家は、労働投入による限界不効用と生産物の限界効用の一致する交点Xで、生産物量（労働投入量）を決定する。

ここで、例えば子供が誕生して家族の消費人員が増大した場合、同じ生産物量でもその限界効用は増大すると考えられるので、曲線Uは右上方に移動し、曲線U'となる。その場合、家族の労働人員が増加しなければ、労働の不効用は同一の曲線L上を進むので、交点X'が均衡点となる。生産物量は増大するが労働の不効用も増大する。これに対し、労働人員が増大すると、同じ生産物量でも労働投入の

不効用は低下するので、曲線Lは右下方へシフトし、L'となるであろう。家族労働という状況を考えれば、消費人員も増大し、曲線UはやはりU'にシフトするので、生産量は、曲線L'とU'の交点、X''に決まる。以上では、土地や資本な

ど、他の生産要素は十分に存在し、労働投入の増大に対し、制約にはならないことが前提されている。

要するに、農家は、家族の消費人員に対応して、生産物から得られる限界効用と、労働人員に対応する、労働投入に対する限界不効用の均衡点で、生産規模を決定している、という考え方である。

友部は、近世日本の農家もこうした主体均衡の原則に従って行動していた、ということを実証しようとする。チャヤーンフの議論は、個別農家の時間の経過（とくに家族のライフサイクル）の中での均衡行動であるが、それを実証することは、資料に恵まれない限り簡単ではないし、特殊な慣行でもないかぎり、個別事例を超えてある程度の地域的広がりをもって実証することは非常に困難である。友部は、M・サーリンズの定式化⁽¹⁾を踏まえて、一村ないし一地域、あるいは全国調査によって、ある時点における農家群について、各農家の耕地面積とその農家の消費人員が比例的な関係にあることを示すことによって、この原則を実証する。具体的には、前述のC/WとP/Cの負の相関関係と、C/WとP/Wの正の相関関係を、統計的処理によって明らかにすることである。そして、地主小作関係も、こうし

た主体均衡行動を取る農家の土地貸借需要に対する、土地貸借市場としての機能を果たしていたと主張するのである。

近世日本経済史の分野では、地主制研究は、一九五〇年代から六〇年代においては研究の中心的な分野であったが、その後は、経済史の分野では物価史や産業史へ、日本史の分野では民衆運動史や世直し状況論、モラルエコノミー論や地域社会論へと展開し、農家の土地経営に関する研究はほとんど行われなくなっている。そうした研究状況の中で、チャヤーノフ的な主体均衡という視点から近世農家の経済行動を分析した友部のこの著書は、方法論的に新たな時代を画する研究と評価することができるであろう。また、内外の多数の文献を渉獵し、それらを活用して論を展開している点も、特筆に値する。

三 論 点

さて、チャヤーノフ理論を近世く近代の日本農村に適用するにあたって、評者として、最も気になるのは、チャヤーノフが対象とした近世く近代のロシア農村と日本農村における、土地、労働、資本といった生産要素の賦存状況と、それらの相対的希少性の相違である。その点について、

チャヤーノフ『小農経済の原理』の訳者である磯辺秀俊が、一九五七年版への序文において次のように述べている。⁽²⁾

わが国の農民経済についてみるに、同じく家族労働を根幹とする家族農業の範疇に属しながら、資本の比重が相対的に高い資本経済的家族農業と、家族労働の比重が高い労働経済的家族農業いわゆる家族劳作経営との二つの類型が区別されるが、わが国農民経済の大部分を占める後者では、すでに右に述べたような近代経済的な一面〔衣食住という一次的生活的欲求ではなく、二次的な文化的欲求が生活上のポイントになる段階―大島〕をもちながらも、なお教授の説く労働消費的均衡論〔本書の表現に言う主体均衡論―同〕にて解明されるような経済意識が多少とも強く存することを否みえない。本書において―とくに農地欠乏の場合において―指摘されると類似の諸現象はわが国でも一般的に数多く観察される。と言っても農民経済を規制する社会経済的条件は、彼我必ずしも同じではなく、それにしたがって具体的な事象の現われ方は異なる場合があることも注意せねばならぬ。例えばチャヤーノフ理論の重要前提である、農民家族の成長老衰に適應する経営農

地面積の増減という条件は、わが国では狭く限られていて、彼とは逆に家族の側において、家族員の兼業化や農家離脱などによる適応の事象が観察される。(傍線は大島)

チャヤーノフ著によれば、一九世紀末―二〇世紀初頭のロシアでは、共同放牧義務を伴う休閑期間と耕作期間の交替(三圃式、二圃式、雑圃式)が広範に行われており、この場合、耕作期間も、「耕地をすべての経営主に共同に割替地へ分割すること」(同書、一三九頁)を含んでいた。土地は十分に豊富に存在し、家族員数が増加して食料需要が増大すれば、割当耕地を増加させて経営面積を増やし、農産物生産を増加させるという対応が普通に可能であったと思われる。訳者の磯辺が言わんとしたことは、近世―近代の日本農村においてはそのような条件は欠如しており、家族の増加による食料需要の増加に対しては、たしかに労働投入を増大させるが、それは農業部門ではなく、兼業や出稼ぎに振り向けられ、そこからの収入獲得が図られたので、「具体的な事象のあらわれ方は異なる」という側面であった。

友部は、磯辺が「狭く限られてい」という耕地面積の

増減が、日本においてもあったことを、あえて実証しようとしたと言えるであろう。第三章、第四章がその実証に当てられており、本書の中心的部分と言うことができるだろう。しかし、ここで気になるのが、近世について言うと、友部が分析している耕地面積のデータが、一部をのぞいて、「名寄帳」や「持高書上帳」に記載されている所有石高で代用されている点である。本来、チャヤーノフ的な主体均衡の概念は、家族員数に応じて経営土地面積を増減させるという、フローとしての土地の投入量に関わるものであったはずであるが、所有石高では、ストック⇨資産の大小ということになってしまふ。フローとストックでは、統計学的処理によって計算された相関関係の意味するところが、大きく異なってきたてしまふのではないかと思う。

この点については、友部が参照している新保博の『封建的小農民の分解過程―近世西摂業種作地帯を中心に―』には、撰津国八部郡花熊村について、次の指摘があったことを想起したい。⁽³⁾

以上の検討によって明らかのように、幕末期の花熊村においては、持高別階層構成において五―一〇石層がもっとも大きな比重を占めていたが、経営規模別構成

においてはそれ以上に五〜一〇石層の比重が大きく、全経営の五〇%以上にたつしているとみられる。すなわち、持高一〇石以上の農民は所持地の一部を小作地として貸し付けることよつて農業経営の規模を一〇石前後の家族労働力を中心として耕作しうる規模にまで縮小しており、他方五石未満層の一部は小作地を借り受けることよつて経営規模を五〜七石程度に拡大している。このように経営規模別構成という視点からすれば、幕末期には五〜一〇石層すなわち家族労働力を中心とする小規模経営に集中するという傾向を明らかに示している。(傍線は大島)

ここには、地主小作関係が、経営耕地確保のための土地貸借の手段として機能していることが示されている。ただし、新保には家族の消費人員の増減による経営耕地面積の伸縮という視点はなく、標準的規模の家族労働力による適正規模経営の維持という視点で推論している。花熊村の事例は、友部の視点で踏み込んだ統計学的処理を行つてもよかつたのではなかつたかと思ふ次第である。⁴⁾

友部による、家族の消費人員と経営耕地の相関分析について、もう一つ、不満が残つたのは、第三章の美濃国大野

郡東横山村の分析を除いては、相関係数が示されるのみで、散布図や回帰式が示されていない点である。つまり、相関関係があるということはわかつて、どのような関係なのか、 C/W と P/W の関係は比例的な関係と思われるが、どの程度比例しているのか、言い換えれば、 $Y = aX + c$ という回帰式において、傾き a の大きさはどの程度なのか、 Y 軸の切片 c はどの程度の値なのか、という問題である。新保は、花熊村において、経営規模五〜一〇石層に収斂する傾向を指摘した。友部の分析した事例では、その辺はどの程度の規模であつたのか、というような関心に答えてもらえない憾みが残るのである。

おわりに―近世・近代日本の農家像―

本書全体を通じて、友部は、近世以前〜近世〜近代の日本の農家をどのように描いたのであろうか。友部は、それぞれを段階的変化として描いてるように見える。

近世以前から近世への変化は、親方百姓の庇護のもとにあつた単身の下人が家族を形成し(第一ステージ)、親方のもとを出て独立の生産・消費単位を形成し(第二ステージ)、そうした農家が継続的相互交流を行うことよつて濃密な

社会関係を形成する（村社会の形成。最終ステージ）という展開として描かれる（二五四―二五六頁）。これは、戦後の日本史・日本経済史学界において太閤検地論争として議論され、その後は近世史において小農自立論として定着した中世―近世移行期の農村社会像と、ほとんど変わらない歴史像であると言える。

こうして成立した近世日本農家の主体均衡については、本書が中心的に明らかにしたところである。農家の経済合理的な行動と、それを支える社会的条件の存在が強調されている。しかし、この農家像は、「純粋封建制」とか「全剰余収奪」といったキーワードで描かれた昭和初期―戦後の近世農村史像とは大きく異なるのであるが、長期的な研究史を見れば、むしろそれらの歴史像が特殊であり、近世農家が家族の消費水準の充足という目的を超えて、経済的収益の最大化をめざして、さまざまな努力を行っていたことは、大方の共通の理解となっているといえる。消費人員と耕地面積の主体均衡という友部の農家像が、こうした近世日本の積極的な農家像に対してどのような位置にしていることになるのかを考えると、むしろ、近世農家の経済活動のレベルへの評価を後退させてしまうのではないか、という懸

念も生じる。

さらに、近世から近代への転換はどのように描かれているのであろうか。友部は、「労働弾性値」（労働を一単位増加させた時の生産の増加分）という数値の推計によって、一八八〇年代―一九〇〇年代の農家が、過剰就業＝偽装均衡状態にあったと主張する（二五九―二六一頁）。評者は、数値の推計過程にコメントすることができないが、結論的には、友部は、幕末に開始されて明治へと連続する人口増加のトレンドに対して、就業機会の増加が追いつかなかったため、過剰労働力が農家内に滞留し、農家の主体均衡は達成されなくなつたと理解しているように見える。これも、歴史像という点では、この時期の経済史に関する古典的な理解と似ていると言えるであろう。過剰人口の農村への滞留＝地主制の確立という歴史像である。古典的という意味は、学派を問わず、欧米に対する日本経済・日本社会の後進性を強調した、昭和期（一九二〇年代から一九七〇年代くらい）の日本史学・日本経済史学において共有された歴史像という意味である。代表的には、「日本資本主義の確立」という視点に立ち、そこにおける構造的な後進国的メカニズムの存在を強調した講座派、構造というより段階的な後進性

ないし矮小性を強調した労農派―宇野派など、マルクス経済学系統の経済史学・日本史学であり、学問研究全般への影響力の大きさでは講座派系が圧倒的であった。

友部が描き出す近世―近代日本の農家経営、農村社会の段階的变化に関する歴史像は、研究手法の新しさとは対照的に、かなり古典的（正しくは昭和期的）という印象である。読了後、意外感が残った。

最後に、具体的な指摘は行わないが、本書には、何かの勘違いか校正ミスと思われる誤記が目についたことを付記し、著者の注意を喚起しておきたい。

- (1) M・サーリンス（山内昶訳）『石器時代の経済学』（法政大学出版局、一九八四年）。
- (2) チャヤノフ原著（磯辺秀俊・杉野忠夫共訳）『小農経済の原理（増訂版）』（大明堂、一九五七年）、二―三頁。
- (3) 新保博『封建的小農民の分解過程―近世西撰菜種作地帯を中心に―』（新生社、一九六八年）、二一―四頁。
- (4) 本誌本号において、斎藤修がその課題を果たしている。

友部謙一著『前工業化期日本の農家経済―主体均衡と市場経済―』（有斐閣、二〇〇七年刊、A5判三一〇頁、本体価格四、〇〇〇円）

二〇〇七年度・第五〇回「日経・経済図書文化賞」受賞

（おおしま まりお・大阪市立大学大学院経済学研究科教授

〔編集委員会注記〕大島真理夫氏と斎藤修氏の書評は、二〇〇八年六月一日、大阪経済大学にて著者の友部謙一氏を交えて行われた書評会（第一一回日本経世済民史研究会）での報告を基に執筆していただいたものである。